

International Cooperation Center for
Agricultural Education, Nagoya University

ICCAE



news
No.4 2001.4.1

名古屋大学 農学国際教育協力研究センター ニュース

平成13年4月1日発行 第3巻 1号(年2回発行;通巻4号)

発行 / 〒464-8601 名古屋市千種区不老町

TEL 052-789-4225(受付) FAX 052-789-4222

http://www.agr.nagoya-u.ac.jp/~iccae/index-j.html

e-mail:iccae@nuagrl.agr.nagoya-u.ac.jp

国際協力プロジェクトの評価： 農学分野における人づくり協力を 中心として

農学国際教育協力研究センター
第2回オープンフォーラムの開催

協力ネットワーク開発領域 武田 稔

農学国際教育協力研究センターは、12月6、7日、
第2回オープンフォーラムを本学シンポジオンホール
等で開催した。今回は、「国際協力プロジェクトの
評価：農学分野における人づくり協力を中心として」

をテーマとして、国内外から14名の講師の方を迎えた。
折から、国民に対する説明責任（アカウンタビリティ）
強化の一環として、ODAのみならず、行政全般に評価を
適用する動きが出てきている。行政・政策評価が2001
年度から全省庁に義務付けられているのに加え、独立
行政法人の外部評価組織や大学等評価機関も設置され、
活動を開始している。また、評価の理論体系を整備し、
評価を行う人材育成を目的として、日本評価学会が2000
年9月に発足した。本センターにおいては、国際協力事業
団による「ネパール王国の農林水産業におけるJICA技術
協力評価」に携わる等、積極的に評価に取り組んできてい
る。日本評価学会においても、3名のスタッフが設立当初
からのメンバーとして参加し、農学分野の専門知識を生
かして活動を行っている（日本評価学会設立総会及び第
一回年次総会報告、P.2参照）。このような状況を踏まえ、
今回のフォーラムはまさに時宜を得たものとなった。

第一日目には、5名の方の基調講演が行われた。竹谷裕之
センター長の挨拶に引き続き、小山内優文部省教育文化
交流室長（現・文部科学省大臣官房国際交流政策室長）が、
国際教育協力懇談会（文部大臣私的諮問機関）の報告に
基づいて、文部省の国際協力に対する方針について報告
された。牟田博光東工大教授は、ODA評価研究会（外務省）
の座長として、論議されている内容を紹介し、2001年より
行政における政策評価が義務付けられることとの関連につ
いて話された。Kanemasu教授（アメリカ、ジョージア大
学国際農業学部）とCampilan博士（国際バレイシヨセ



第2回オープンフォーラムで講演される小山内文部省教育文化交流室長

ンター)は、農業協力プロジェクトを評価する際に、関係者参加型の評価が有効であることを実例を挙げて示された。また、Campilan博士は、プロジェクトの立案・実施においても、関係者参加型が望ましいことを述べられた。国際開発事業団評価監理室の三好皓一次長は、国際開発事業団で行われている評価システムを実例と共に紹介され、特に最近行われた関係者参加型の評価について述べられた。終了後、参加者から活発な討論がなされた。特に、参加型評価については、その後の日本評価学会年次総会においても、三好皓一氏を座長とするシンポジウムが開かれる等、最近の話題になっており、その対象、実施者、従来評価法との結果の差等について議論された。

第二日目には、国際協力銀行、国際農林水産業研



第2回オープンフォーラム 三好皓一氏

日本評価学会第1回全国大会に出席して

プロジェクト開発領域 松本 哲男

近年、公共事業や開発援助事業（ODA）を中心に、広く国民一般に対する透明性確保、説明責任の遂行のために、評価の重要性が強く認識され、評価に関する研究の必要性が叫ばれるようになった。しかし、これまで我が国には透明性や客観性を重視した評価の慣行があまり定着してこなかったことから、評価手法や技術に関する経験や研究蓄積も十分とはいえないのが現状である。国際社会に通用する評価活動の定着と強化活動にかかわる人材の育成を推進するために、我が国においても評価に関する研究の必要性が高まっている。このような背景のもと、評価に関する研究者や評価を実施していく実務家の研究と交流の場として、昨年9月25日に日本評価学会が設立された。

日本評価学会第1回全国大会が本年2月17、18日に、東京工業大学において大学、政府行政機関、地方自

究センター、国立国際医療センター、広島大、京都大、東京農工大、東京水産大、鳥取大、NGO代表の9名の方々から、実際に参加されたプロジェクトとその評価との関連について報告された。その後、総合討論として、評価の基準、参加型評価のあり方、フィードバックの方法、援助機関への評価に関する要望等について、活発に論議された。日本を代表する援助機関である国際協力事業団と国際協力銀行の方が最後まで討論に参加してくださったことで、討論内容に一層弾みがついた。また、コンサルタント会社や監査法人からの出席者が積極的に討論に参加されたことに深く感謝する。このフォーラムの記録は、テープ起こし後、講演者各位の校閲を得て、本センターから出版の予定である。



第2回オープンフォーラム 質問に答えるKanemasu教授

治体、財団、NGOなどの関係者や実務家、約250名が出席して開催された。国際協力、ODA、中央官庁の政策、自治体の行政、高齢者介護事業、遠隔教育などに関する評価制度/方法、事業/案件評価、監査/財政評価、行政/政策評価など7つの自由課題セッションと4つの共通課題セッション（地方自治体の行政評価、社会・ジェンダー視点に立った評価、中央官庁の政策評価、参加型評価の将来性）に分かれて、それぞれ報告発表と質疑が行なわれた。また第1回全国大会を記念して、『各界における評価の今日的課題と展望－「革新と透明性向上」のために－』のシンポジウムが開催され、民間、官界、学会を代表する方々の報告とそれに基づいて討論が行なわれた。

国際協力の評価問題のみならず、2001年4月から政策評価が全省庁に義務付けられることや今後、地方自治体が同様な政策を採用することが予想されることを考えると、この学会の活動がますます重要になると思われる。本センターからも、スタッフ3名が設立以来の正会員として活動しており、この分野の研究に尽力して行く予定である。

ICCAE 2000年度オープンセミナー開催

本センターは、客員教授及び外部招聘講師によるオープンセミナーを随時開催している。本年度は、7回のセミナーを開催した。それぞれ多くの聴衆を集め、活発な討論がなされた事は、本センタースタッフの喜びとするところである。

■ 第1回 [6月22日]

「中国農業の現状と次期への課題」

陳 吉 元 (客員教授、中国社会科学院農村発展研究所)

「国際協力銀行のODA中期戦略と農業協力」

広 田 政 一 (客員教授、国際協力銀行)

■ 第2回 [7月25日]

「中国における農業支援システムの構造と機能」

陳 吉 元 (客員教授、中国社会科学院農村発展研究所)

■ 第3回 [10月6日]

「貧困緩和と農村資源再生における

松 澤 猛 男 (国際協力銀行)

グラミン・バンクの役割」

Dr. Md. A. Hossain (国連地域開発センター)

■ 第4回 [10月25日]

「環境再生におけるグラウンドワークの役割」

Dr. B. M. Koroma (国連地域開発センター)

「カンボジアにおける農業教育カリキュラムの改善」

Mr. V. Touch (客員教授、カンボジア王立農業大学学長補佐)

■ 第5回 [12月20日]

「高等教育における地域的・国際的協力」

Dr. E. Cedicol (客員教授、SEARCA)

■ 第6回 [1月25日]

「持続的農業という概念をカリキュラムにどのように含めるか」

Dr. R. Villareal (SEARCA)

Dr. E. Cedicol (客員教授、SEARCA)

■ 第7回 [2月14日]

「中国農村部における貧困問題」

李 小 云 (中国農業大学農村開発学部長)



第7回オープンセミナーにて 李教授

東南アジア文部大臣機構農業高等教育 研究地域センター (SEARCA) と ICCAEの連携

SEARCA 大学院教育・ネットワーク開発部部长
エディサ セディコール

私は、2000年11月1日から2001年1月31日まで3ヶ月間、客員教授(Ⅲ種)としてICCAEのスタッフと共同研究を行う機会を頂きました。この期間中、私はICCAEの日本国内および国外における農学教育に関する国際協力を推進するためのネットワーク構築および組織能力の開発を支援するとともに、ICCAEとSEARCAの連携を強化するための様々な活動を行いました。また、1983年に名古屋大学とSEARCAとの間で結ばれた学術交換協定を実質的に運用するよう、名古屋大学側関係者と話し合いました。これらは、ICCAEとSEARCAの連携を現実のものとする最初の具体的活動でした。それ以外にも、私はICCAEスタッフのためのチームワーク構築訓練を実施したり、ICCAEの戦略的計画と5ヶ年

開発計画の草稿作成を支援したりしました。また、私は、ICCAEオープンセミナーで2回講演を行いました(上記オープンセミナー参照)。

3ヶ月間の

日本滞在によって、私は日本の人々と一緒に働くという素晴らしい経験だけでなく日本の文化と伝統についての眼識を得ることが出来ました。また、今回の滞在はネットワーク構築に関する私の経験を深める機会にもなりました。私は、この機会を与え、忘れられない思い出をくださったICCAEセンター長竹谷裕之教授をはじめとするスタッフ各位に感謝いたします。私は、ICCAEがその全ての努力において成功することを確信しています。



第6回オープンセミナーにて
左: Dr. Villareal (SEARCA所長) 右: Dr. Cedicol

略歴 1956年生れ。1977年サンホゼ・レコレトス大学文学部卒業。同大学教養学部講師、ピサヤ州立農業大学文学部講師、同大学学長私設秘書、総理府公文書記録管理部情報編集担当等を経てSEARCAに入所。現在は同センターの大学院教育・ネットワーク開発部部长を務める。この間セントロ・エスコラ大学(フィリピン)から博士号(1996年)を授与されている。学術交換プログラム、奨学金行政、ネットワークの構築および運営について経験が豊富である。

カンボジア・王立農業大学 (RUA) のカリキュラム強化

プロジェクト開発領域研究機関研究員 榎原大悟

カンボジアは、長期におよぶ内戦、経済封鎖、国際的孤立のため、経済的、社会的に大きな被害を受けた。このような状況の中で、同国の農学高等教育は一時完全に崩壊した。

1964年に設立された王立農業大学(RUA)は、内戦時代に完全に教育機能を停止した後、1984年にソビエト連邦による人的、物質的、金銭的援助を受けて教育を再開した。しかし、1990年のソビエト連邦崩壊にともなう突然の援助停止により、RUAの教育の質は再び大きく低下した。これ以後、RUAの教育改善はほとんど進んでおらず、現在も多くの問題を抱えている。特に、ポル・ポト時代の虐殺による影響もあり、人材不足の問題は深刻である。

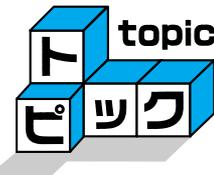
ICCAEは、RUAの教育強化の一環として、2000年8月1日から10月31日まで3ヶ月間、RUA学長補佐ヴィソルソック・タッチ氏を客員教授(Ⅲ種)としてICCAEに招へいし、日本を含む世界の大学の教育システムについて共同研究した。ICCAEは、RUAの新カリキュラムが国際的な基準に適合するように以下のことを提案した。1) 大学修了年限を4.5年から4年に短縮する。2) カリキュラムを時間制から単位制に転換する。3) 卒業必要単位数を168単位相当(時間を単位に換算)から130単位に減らす。4) すべての科目が必修であったのを改め、選択科目制度を導入する。5) これにともない、英語とフランス語を必修から選択に変える。6) 実験・実習科目を充実させる。7) 学生実験室を集中化する。8) これまで学外の人材によって指導してきた卒業論文の作成を学内の人材による指導に移行する。これらの提案は、多少の修正が加えられた後RUAによって受け入れられ、2001年度カリキュラムから導入されることになった。

新カリキュラムの導入決定を受けて、2001年2月8～9日にRUAキャンパスにおいて、「RUAの単位制カリキュラムの開発」と題する会議がカンボジア政府高官、世界銀行関係者および他



RUAで開催されたカリキュラム強化会議の風景

大学関係者の出席を得て開催された。この会議においてICCAEは、今後のRUAの農業教育強化に向けて更なる提案を行った。この提案では、教育の質改善、教育制度の強化、人材育成、施設の有効利用と拡充などについて、具体的な方針を打ち出し、タイムテーブルによる実際の計画を示した。RUAは今回の提案にも大きな期待を寄せている。今後、RUAと本センターは今回の提案をプロジェクト化し、推進していく予定である。



JICA GIS研修プログラムの実施

11月27日から12月15日まで、国際協力事業団(JICA)の研修プログラムの一つとして、地理情報システム(GIS)研修が実施された。途上国から4名の研修生を迎え、本センターの北川(協力ネットワーク開発領域)を中心とした講師陣による研修が行われた。地理情報システムは、途上国における土地管理、環境保全等の基礎データを取るために必須の技術であり、途上国からの要請が多い分野である。名古屋大学及びJICA中部国際センターにおける講義、実習の他、三重県宮川村の森林管理計画地視察、民間企業によるGIS利用の見学等が行われた。本研修プログラムは今年度が第一回であり、五年間継続される予定である。終了後のアンケートでは、極めて好評であった。アンケート結果に基づき、来年度は研修生数の増加、研修内容の改善等を行い、更に優れた研修を行う予定である。

科学研究費特定研究領域申請

本センタースタッフの共通の悩みは、独自プロジェクトの立案、予備調査のための資金確保である。広島大学CICEでは、教育学分野の科学研究費によってこれらの資金を確保しているが、農学分野、自然科学分野には国際交流、国際協力に関する科研費細目がなく、なかなか申請が通らないのが現状である。そこで、本年度から、科研費特定領域研究の目的に「国際的、社会的要請が大きいもの」という一項が加わったのを契機に、この分野への申請を行った。竹谷裕之センター長を代表者として、本センター、名古屋大学法学研究科、生命農学研究科、先端技術共同研究センター、東工大、東大、阪大、北大、近畿大等から、九名の代表者が集まり、「バイオテクノロジー技術移転国際協力に関する諸問題の解決法を明らかにする」ことを目的としている。農学、理学、教育学、法学、経済学等、それぞれ異なった分野の研究者が集まって、多くの側面からこの問題に取り組むという「文理融合型」の共同研究である。農学分野以外のネットワーク形成に向けて、日本評価学会とともに、本センターの活動を拡大するために重要な意義があると認識している。

本センター関連の海外業務渡航(2000,10-2001,3)

門平睦代	フィリピン、ビサヤ州立大学 イモ栽培に関する農民参加型共同研究	榎原大悟	カンボジア、王立農業大学 カリキュラム強化会議への出席
武田 穰	ナミビア、ナミビア大学 ナミビア大学支援プロジェクトの立案	松本哲男	カンボジア、王立農業大学 カリキュラム強化会議への出席
福田勝洋	(生命農学研究科) カンボジア、王立農業大学 野生生物資源に関する調査	北川勝弘	ケニア、ジョモケニアアツク農工大学 AICADプロジェクトの支援
高倍鉄子	(生命農学研究科) ベトナム、カントー大学 耐塩性イネに関する調査	門平睦代	パラグアイ 農業中等教育プロジェクトに関する調査
松本哲男	ベトナム、ハノイ大学 耐塩性イネの普及に関する共同研究	竹谷裕之	ナミビア、ナミビア大学 ナミビア大学支援プロジェクトの立案